

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 26日

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2811

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

愛知県

氏名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8501

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	135,221	7.3	6,156	9.5	6,402	23.5
12年3月期	126,018	11.2	5,623	5.0	5,184	2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	518	71.9	6.72	6.29	1.2	7.2	4.7
12年3月期	1,848	31.0	23.93	21.02	4.2	6.3	4.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 120百万円 12年 3月期 85百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 77,245,742株 12年 3月期 77,244,619株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	93,491	44,351	47.4	574.12
12年3月期	84,004	44,958	53.5	582.00

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 77,250,279株 12年 3月期 77,250,279株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	7,802	3,659	771	12,345
12年3月期	5,702	3,002	1,231	8,934

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,500	5,400	2,800
通期	141,000	6,500	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 43銭

1. 主要な連結経営指標等の推移

回次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月 予想
売上高 (百万円)	108,050	112,403	113,361	126,018	135,221	141,000
売上高伸び率 (%)	0.5	4.0	0.9	11.2	7.3	4.3
営業利益 (百万円)	2,244	4,743	5,354	5,623	6,156	6,500
売上高営業利益率 (%)	2.1	4.2	4.7	4.5	4.6	4.6
経常利益 (百万円)	2,081	4,105	5,046	5,184	6,402	6,500
売上高経常利益率 (%)	1.9	3.7	4.5	4.1	4.7	4.6
税金等調整前当期純利益 (百万円)	2,245	2,443	4,015	3,647	1,168	5,900
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	2.1	2.2	3.5	2.9	0.9	4.2
当期純利益 (百万円)	696	2,034	1,410	1,848	518	3,200
売上高当期純利益率 (%)	0.6	1.8	1.2	1.5	0.4	2.3
1株当たり当期純利益 (円)	8.92	26.05	18.16	23.93	6.72	41.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	22.55	16.77	21.02	6.29	/
株主資本当期純利益率 (%)	1.6	4.7	3.2	4.2	1.2	/
総資本経常利益率 (%)	2.2	4.2	5.7	6.3	7.2	/
総資産 (百万円)	100,370	94,712	81,726	84,004	93,491	/
株主資本 (百万円)	42,469	43,669	43,860	44,958	44,351	/
株主資本比率 (%)	42.3	46.1	53.7	53.5	47.4	/
1株当たり株主資本 (円)	543.8	559.1	567.8	582.0	574.12	/
期末株価 (円)	720	728	875	984	932	/
株価収益率 (倍)	80.72	27.95	48.18	41.12	138.77	/
営業活動によるCF (百万円)	-	-	16,405	5,702	7,802	/
投資活動によるCF (百万円)	-	-	2,297	3,002	3,659	/
財務活動によるCF (百万円)	-	-	17,481	1,231	771	/
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	7,546	8,934	12,345	/
フリーCF (百万円)	-	-	12,621	1,570	3,415	/
1株当たり営業CF (円)	-	-	212.4	73.8	101.0	/
従業員数 (名)	-	-	-	1,497	1,480	1,500
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 328 〕	〔 318 〕	/
固定投資額 (百万円)	8,311	2,682	3,831	4,422	4,293	5,060
〔うち有形固定資産〕	〔 8,310 〕	〔 2,681 〕	〔 3,831 〕	〔 4,333 〕	〔 4,221 〕	〔 4,620 〕
減価償却費 (百万円)	4,187	4,179	3,908	3,919	3,857	4,300
〔うち有形固定資産〕	〔 4,186 〕	〔 4,178 〕	〔 3,907 〕	〔 3,691 〕	〔 3,671 〕	〔 4,050 〕
研究開発費 (百万円)	1,832	1,970	1,942	1,997	1,999	2,100
広告宣伝費 (百万円)	3,963	3,617	5,314	6,689	6,066	5,760

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の第53期は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
3. フリーCF(キャッシュ・フロー) = 営業活動によるCF - 固定資産の取得による支出
4. 1株当たり営業CF = 営業活動によるCF ÷ 期末発行済株式数

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は 6 つの事業に分かれております。

食品事業については当社、飲料事業については当社が製造販売するほか、東京職域販売㈱及び㈱名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社及び KAGOME INC. が製造販売しております。

通販事業、生鮮野菜事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ㈱がレストラン『籠目屋』を経営しております。

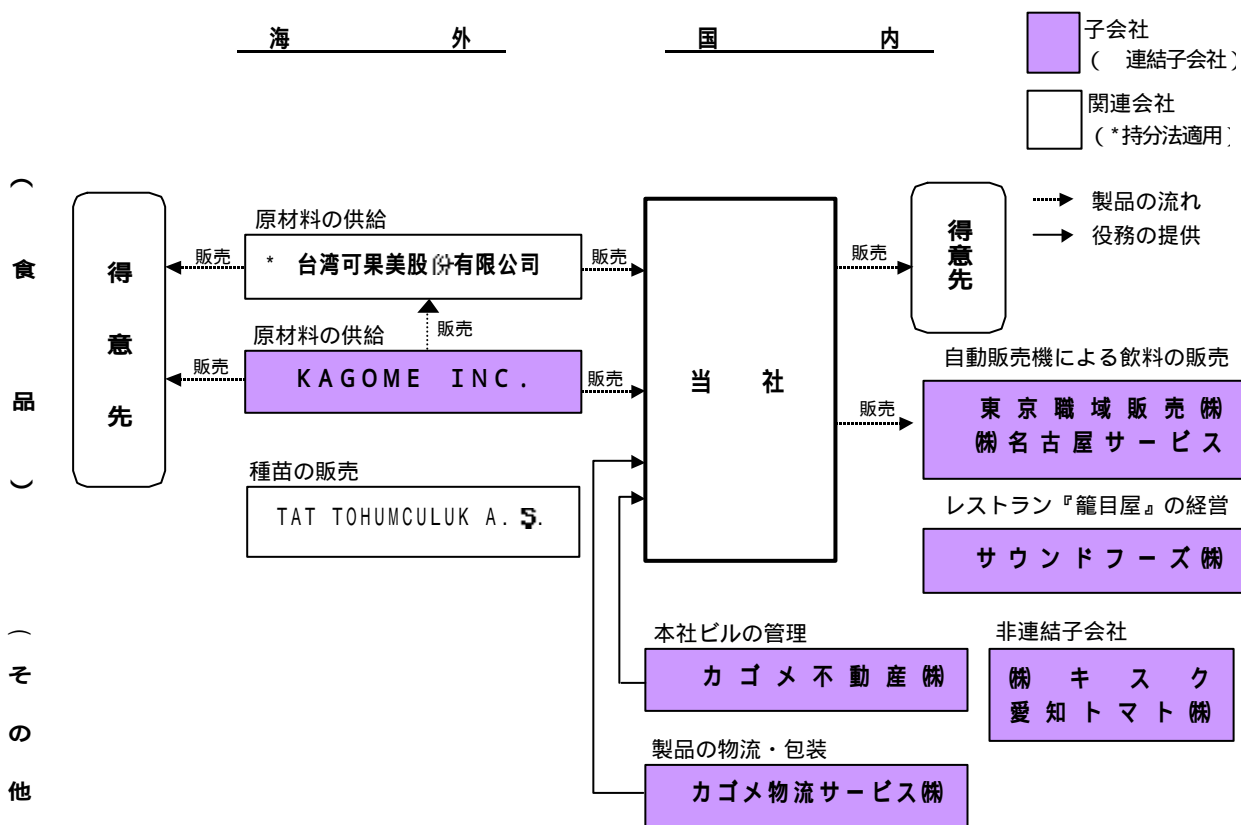
なお、持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司は食品及び飲料を製造販売しており、関連会社である TAT TOHUMCULUK A. Ş. がトルコ共和国において種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス㈱が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産㈱が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



3. 関係会社の状況及び業績

名称及び 事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		当期 (百万円)	前期 (百万円)	増減率 (%)
--------------	------------------	------------------	--	-------------	-------------	------------

連結子会社

カゴメ不動産㈱ 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	1,013	899	+ 12.7
			経常利益	204	165	+ 23.9
			純利益	112	87	+ 29.3
カゴメ物流サービス㈱ 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	12,818	11,318	+ 13.3
			経常利益	214	231	7.4
			純利益	88	102	13.1
KAGOME. INC. 食品製造販売業	15百万ドル 12月	100%	売上高	3,241 [30,495千米ドル]	3,879 [33,813千米ドル]	16.5 [9.8]
			経常利益	255 [2,367千米ドル]	267 [2,350千米ドル]	4.7 [+ 0.8]
			純利益	146 [1,358千米ドル]	40 [358千米ドル]	+ 258.7 [+ 279.0]
東京職域販売㈱ 自動販売機による 食品販売業	88百万円 2月	100%	売上高	1,984	1,973	+ 0.5
			経常利益	0	100	99.5
			純利益	67	79	184.9
㈱名古屋サービス 自動販売機による 食品販売業	10百万円 2月	100%	売上高	666	537	+ 23.9
			経常利益	3	0	+ 380.0
			純利益	3	0	+ 464.5
サウンドフーズ㈱ レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	111	130	14.2
			経常利益	11	0	
			純利益	11	0	

持分法適用関連会社

台湾可果美 股份有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	40%	売上高	3,305 [955百万台湾ドル]	3,196 [905百万台湾ドル]	+ 3.4 [+ 5.5]
			経常利益	378 [109百万台湾ドル]	298 [84百万台湾ドル]	+ 26.7 [+ 29.3]
			純利益	301 [87百万台湾ドル]	250 [70百万台湾ドル]	+ 20.7 [+ 23.1]

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1999年度に迎えた創業100周年を節目として、創業以来、歴代の経営者が信条としてきた経営の精神や社是を見つめ直し、『感謝』『自然』『開かれた企業』の三つを経営のこころとした企業理念をつくりあげました。

『感謝』

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

『自然』

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

『開かれた企業』

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

当社グループは、この企業理念を行動の原点とし、当社グループを取り巻く株主様や取引先様やお客様の期待を深く掘り下げ、カゴメならではの価値を創り出す『トマトと野菜カンパニー』を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資に資金を投入していく所存であります。

(3) 第2期「新・創業」計画（2001年4月～2004年3月）と対処すべき課題

当社グループは、現在のわが国の野菜の摂取方法・摂取機会は限られているとの認識のもとに、「トマトと野菜」の多様な事業展開により、日本人の心身の健康増進に役立つ楽しく豊かな食生活の実現に貢献したいと考えております。

「トマトと野菜」のもつ彩りとおいしさの価値創造を通して、お客様とともに食の喜びを創造していくため、『新・創業』計画による当社グループの将来のあるべき姿を『トマトと野菜カンパニー』と規定し、2006年度に売上高2000億円規模の企業集団を目指して事業活動を展開しております。

『新・創業』計画第2期にあたる2001年4月～2004年3月におきましては、中期経営方針を「『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展」とし、企業理念や企業ミッションなど“カゴメならではの”の考え方の浸透と、第1期に着手した新分野を“事業”として評価される水準に高めるとともに、機能部門の強化と新しいビジネスモデルの実現に邁進してまいります。また、経営指標として、従来の売上高・利益に加えてキャッシュ・フロー、資産効率を重視することにより、株主価値の最大化を目指してまいります。

事業面では、『トマトと野菜カンパニー』の実現を目指して、ビジネス・ユニット（BU）組織を中心に、価値の革新の基幹となるマーケティング、商品開発、収益管理を事業毎に統合的に推進してまいります。そして、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成」、「野菜系飲料を国民健康飲料に育成」をミッションとし、『トマトと野菜カンパニー』としての食文化を提案してまいります。

健康・自然志向を基調として、お客様の食品選びの基準が大きく変わろうとしています。より自然で安心感のあるおいしさを求める声が日に日に高まっています。当社グループは、トマトケチャップやトマトジュースをはじめとして、自然の素材だけでつくる優れたおいしさを理想に商品づくりを進めてまいりましたが、こうした

お客様の声にお応えできるよう、本当によい原料を見極める選別眼と、この原料のよさを100%引き出すよい技術を追求しながら、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、自然だけでつくったおいしさをカゴメの新しい品質の基準として、商品づくりを推し進めてまいります。

また、ストレスや生活習慣の乱れ、環境汚染などによって、体内を正常な状態に保つことが難しくなっている中で、当社グループは、野菜の自然な浄化作用によって、人間が本来もっている自然の力を保つために、野菜系飲料の摂取をご提案する「体内環境正常化」運動を推進してまいります。

研究開発面では、「トマトと野菜」を対象として、食品加工技術の高度化、野菜の機能性に関する研究、品種開発・原料調達の強化に向けた遺伝資源の強化、生鮮野菜事業の実働化に向けた大型ガラス室におけるトマトの高収量栽培技術の確立、カゴメならではの商品開発などに取り組んでまいります。

営業面では、事業拡大に対応する営業体制、「情報提供・提案型営業」を目指して、各業態に対応した専門営業体制の強化、E C R（効率的な消費者対応）視点に立脚した流通との取り組み推進、商談支援データベース、カゴメS F Aなど営業支援情報システムの拡充、体系的な営業教育の実践などに取り組んでまいります。

加えて、新物流基準の導入・定着、共同配送の推進など、全部門が市場を注視して、有機的に連携するサプライチェーンの仕組みを構築しつつ、コストイノベーションの実現に向けて、全社・全部門にわたる効率化を推進してまいります。

また、お客様に安心してお使いいただける商品を提供するために、全工場において認証取得した品質保証規格I S O 9 0 0 1の維持・改善に努めるとともに、商品の安全性向上を目指したH A C C P（危害分析重要管理点方式）の導入を進め、将来にわたる高品質な商品をお届けできるようカゴメ品質システムの前進に努めてまいります。

さらに、「環境方針」に則り、健康・環境に配慮した安全な商品の提供、廃棄物の削減、C O 2排出量の削減に努めるとともに、I S O 1 4 0 0 1の全工場認証取得をはじめとする「カゴメ環境マネジメントシステム」の構築により、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。そして、これら環境問題への取り組みを「カゴメ環境報告書」にまとめ、わかりやすくお知らせいたします。

（４）経営管理組織の整備等

当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本原則の一つを情報開示と認識し、株主と投資家の皆様に対してはI R活動を積極的に進めてまいります。参加していただきやすい株主総会の運営を目指し、平成10年より株主総会の開催を集中日を避けて実施するとともに、理解していただきやすい内容説明を心掛け、画像による営業概況報告を実施しております。また、株主様アンケートを実施し、ご要望に基づいたI R活動の充実化を図り、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

さらに、広報活動の強化によって、多くの方々に当社グループをより深く知っていただけるチャンスを増やしてまいります。

社内に対してはイントラネットなどの情報技術を利用した情報開示とそれによる業務改革を継続的に推進いたしております。

5. 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	126,018百万円 (11.2%)	5,623百万円 (5.0%)	5,184百万円 (2.7%)	1,848百万円 (31.0%)	23.93円 (31.8%)
当期実績 (増減率)	135,221百万円 (7.3%)	6,156百万円 (9.5%)	6,402百万円 (23.5%)	518百万円 (71.9%)	6.72円 (71.9%)
次期予想 (増減率)	141,000百万円 (4.3%)	6,500百万円 (5.6%)	6,500百万円 (1.5%)	3,200百万円 (516.8%)	41.43円 (516.8%)

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、一連の総合経済対策や金融システム安定化策により、企業収益のゆるやかな回復やITを中心とした設備投資の増加など、産業景気は一時的に回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢、所得および雇用不安から個人消費の低迷が続いていることに加え、2001年に入ってから海外でも景気後退の兆しを感じられるなど、景気減速感が強まってまいりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、食品の品質管理や安全性、環境への取組みがより強く求められております。

このような困難な企業環境下において、当社グループは『トマトと野菜カンパニー』への革新と成長を達成するため、競争力を強化するとともに、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組み、成長を図る諸施策を展開してまいりました。

当期の売上高は、前期比7.3%増の1,352億21百万円、営業利益は前期比9.5%増の61億56百万円、経常利益は前期比23.5%増の64億2百万円、当期純利益は前期比71.9%減の5億18百万円という結果となりました。当期利益の大幅な減少は退職給付会計の導入に伴い発生する積立不足を一括償却したことによるものです。

なお、当期の設備投資額は42億93百万円となり、主な投資としては、那須工場の原料処理ラインの更新、トルコTAT社のトマト原料処理設備の能力増強と、茨城工場食品製造設備であります。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
食品	131,805	123,069	8,736	5,545	5,167	377
その他	13,974	12,215	1,758	692	466	225
合計	145,780	135,285	10,494	6,237	5,634	603

<食品セグメント>

食品セグメントにおいては、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、「トマトと野菜」の価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。

その結果、食品セグメントの売上高は、前期比7.1%増の1,318億5百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

食品事業

食品事業は、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成する」ことをミッションとして、これを達成するために、昨年度に引き続き「ポモドーロ・リファイニング大作戦」を展開いたしました。

「トマトケチャップ」は、ケチャップ需要拡大キャンペーン第6弾“おでかけプチじゅうセットプレゼント(4月～7月)”、第7弾“チキンパランド セットプレゼント(8月～11月)”を展開し、平成10年秋から累計で115万口にのぼる応募をいただきました。

「ミートソースシリーズ」は、積極的な販売活動と、昨年9月の既存のミートソースとナポリタンの品質及びパッケージのリニューアル、レトルト140g商品の導入により商品ラインアップを拡充いたしました。競争激化により目標未達となりました。

「ホールトマト」を中心とした「トマトキッチンスタジオ」ブランド商品は、価格競争が激化する中で、積極的な販売促進活動に努めた結果、大幅にマーケットシェアを拡大することができました。

平成11年9月に導入した新ブランド「アンナマンマ」商品は、市場定着に向けて広告宣伝と「南イタリア、マンマの味に出会う旅プレゼント」キャンペーンなどの販売促進プロモーションを実施いたしました。競争環境が厳しく、目標未達となりました。その中において、「アンナマンマ ポモドーロパスタソース(瓶入り)」は高い取扱店率を獲得し、順調に市場定着しつつあります。

平成11年9月に導入した冷凍食品は、冷凍食品市場においてトマトメニューの新カテゴリーを創造し、カゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、昨年9月に、「アンナマンマ」ブランド商品の強化に加え、「トマトキッチンスタジオ」ブランドの新商品を全国導入いたしました。さらに本年2月にも「アンナマンマ」の品質改良・パッケージリニューアル、「トマトキッチンスタジオ ロールキャベツのトマト煮」を新たに導入いたしました。

また、昨年2月に内容品質を改めたうえで全市場に導入いたしました「リゾット」は、順調に取扱店を拡充することができ、大幅な売上拡大を達成できました。さらに、本年2月には「加工米飯」市場での拡大展開を期し、コンビニエンスストア限定で「チキンライス」を導入いたしました。

その結果、食品事業の売上高は前期比1.4%減の323億67百万円となりました。

飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜系飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとしております。昨年に引き続き、野菜系飲料を毎日飲用する価値を広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を行なってまいりました。

「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーンも3年目に入り、野菜系飲料のさらなる拡大を目指して、昨年5月には「おいしい野菜」をリニューアル、9月には当社グループ初のショートライフチルド商品である「野菜生活100 1Lホームパック」「野菜生活100きれいに赤野菜1Lホームパック」を全国導入(北海道を除く)、幼児向け野菜系飲料「やさい育ち」を新発売、本年2月には「オールベジ」「野菜生活100きれいに赤野菜」をリニューアル、「まるやかキャロット」「まるごとトマト」「すっきりブルー」シリーズを新規導入するなど、継続的な商品価値開発と大規模なプロモーションにより、市場拡大に努めてまいりました。中でも、「野菜生活シリーズ」は1,300万ケースを超えるまでに成長いたしました。

また、「六条麦茶」はコンセプトを、保存料・乳化剤無添加の「家族全員が、一年中飲める、安心・安全な生活飲料」とし、昨年2月に10年ぶりに品質およびパッケージを刷新し、容器ラインアップを拡充いたしました。そして、この新コンセプトの浸透を図るため、テレビコマーシャルを積極展開するとともに、店頭では、食中飲料としての提案を図るべく、通年型のプロモーションを実施し、売上拡大を図ってまいりました。

その結果、「野菜生活シリーズ」を中心に野菜系飲料の売上は前期比13.5%増と大幅に拡大することができ、飲料事業の売上高は、前期比11.5%増の781億55百万円となりました。

業務用事業

業務用事業は、外食用卸店、外食用・産業用大手ユーザーを中心として、積極的な市場拡大に努めました。特に、昨年2月に商品ラインを大幅に拡充した業務用野菜素材「地中海料理野菜シリーズ」や、「トマト素材」「トマト系ソース」を重点として市場定着に努めてまいりました。

さらに、病院・学校給食向けの野菜系紙容器飲料「飲む野菜と果実100mlシリーズ」「サラッとデザートア

アップルあじ100ml」は順調に市場拡大しつつあります。

米国子会社 KAGOME INC. は、受託商品の順調な伸びと生産性向上により、経営の安定化が推進されました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比4.7%増の196億47百万円となりました。

その他の事業（通販・生鮮野菜・その他事業）

通販事業は、「夏しばり旬のトマトジュース190g缶」が順調に売上拡大することができ、通販事業の売上高は、前期比4.9%増の8億57百万円となりました。

生鮮野菜事業では平成11年7月、茨城県美野里町に建設した1.3ヘクタールの大型ガラス室において、有限会社「美野里菜園」の協力のもとに、大型施設による農業経営を実証してまいりました。「美野里菜園」における生鮮トマト栽培は二作目に入り、栽培技術の向上により収穫量が大幅に向上致しました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比137.1%増の3億24百万円となりました。

また、その他事業の売上高は、前期比17.6%増の4億53百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比14.4%増の139億74百万円となりました。

尚、昨年8月に一部商品の自主回収を行なったカゴメ野菜ジュース190g缶につきましては、皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしました。昨年9月末日をもちまして、その回収は完了し、回収いたしました商品を全数検査しました結果、全て異常がなかったことを、併せてここにご報告申し上げます。

今後とも、より一層お客様のご期待に沿うべく品質管理に努める所存でございます。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	当期 (平成12.4.1~平成13.3.31)	前期 (平成11.4.1~平成12.3.31)	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,802百万円	5,702百万円	2,100百万円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,659百万円	3,002百万円	657百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	771百万円	1,231百万円	459百万円	
現金及び現金同等物換算差額	39百万円	80百万円	119百万円	
現金及び現金同等物の増加	3,411百万円	1,388百万円	2,023百万円	
現金及び現金同等物期末残高	12,345百万円	8,934百万円	3,411百万円	

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、78億2百万円となり、前期からは21億円増加しました。この主な要因は、たな卸資産が減少したことによるものです。

これに投資活動によるキャッシュ・フロー36億59百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー7億71百万円をそれぞれ減じた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は123億45百万円となり、前期末から34億11百万円増加しました。

(3) 次期の見通し

わが国の経済情勢は、米国経済の減速の影響に加え、金利の上昇懸念や不安定な為替相場・株式市場の動向、厳しい雇用環境の影響により、予断を許さない不透明な状態が続くものと予測されます。

個人消費も、家計の所得環境が好転して立ち直るには時間を要するとの見方から、総じて低調となる懸念され、企業にとって困難な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい企業環境下、『「トマトと野菜」カンパニーの浸透と発展』に向け、当社グループのコアコンピタンスである「リファイニング・ザ・トマト・アンド・ベジタブル」の強化によって「トマトと野菜」の価値開発と、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組んでまいりたい

と考えております。

食品事業につきましては、「リゾット」、「トマトキッチンスタジオ」などの各種商品の市場定着に努めてまいります。

「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成する」ため、「トマト食文化」の形成に向けた知見の開発に取り組むとともに、「リゾット」など各ブランドのプロモーション・PRなど情報発信を互いに連動させながら、日本におけるトマトメニューのさらなる普及を図ってまいります。

飲料事業につきましては、2001年2月～2004年1月までの3年間で「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーン第2期と位置付け、キャンペーンテーマを「健康家族21」として、野菜系飲料がいつそう多くの消費者に愛飲されるよう、原料・技術の差別化による新商品提案、お客様とのコミュニケーションに基づく飲用価値創造を継続・強化しながら、市場拡大を図ってまいります。

特に、昨年9月に全国導入した「野菜生活100 1Lホームパック」「野菜生活100 きれいに赤野菜1Lホームパック」、幼児向け野菜系飲料「やさい育ち」や、本年2月にリニューアル・新規導入した「オールベジ」「まるやかキャロット」「まるごとトマト」「すっきりプルーン」「おいしい野菜」などの市場定着・拡大に努めてまいります。

加えて、本年5月からは明治乳業様と共同開発した宅配向け野菜系飲料を全国発売(北海道を除く)するなど、新たな市場開発を積極的に推し進めてまいります。

「六条麦茶」につきましても、「家族全員が、一年中飲める、安心・安全な生活飲料」という新概念の浸透に向け、幼児からお年寄りまで、いつでもどこでも安心してお飲みいただける、無添加の六条麦茶の訴求に努め、売上拡大を図ってまいります。

業務用事業につきましては、「外食・中食/内食のボーダーレス化」が進行する日本の食市場全体変化を的確に把握した上で、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力に提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいります。

生鮮野菜事業につきましては、茨城県美野里町において、現地農業生産法人により大型ガラス室が本格稼動に入っておりますが、今後も引き続き、広島県に建設中の有限会社世羅菜園などの大型施設による農業経営を実証するとともに、安全で高品質の生鮮トマトを安定供給するべく、消費者、流通における商品価値および価格の検証を目的として、特定量販店および外食ユーザーへの販売を順次拡大してまいります。

このような施策によって業績の向上に努め、「新・創業による成長の追求」に向けて邁進していく所存でございます。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比4.3%増の1,410億円、営業利益は前期比5.6%増の65億円、経常利益は前期比1.5%増の65億円、当期純利益は前期比26億82百万円増の32億円を見込んでおります。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平13.3.31現在)		前 期 末 (平12.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	49,873	53.3	41,777	49.7	8,095
現金及び預金	7,133		2,126		5,006
受取手形及び売掛金	16,559		14,269		2,289
有価証券	5,612		8,276		2,663
たな卸資産	13,112		15,348		2,235
繰延税金資産	537		450		87
デリバティブ債権	4,430		-		4,430
その他	2,561		1,387		1,173
貸倒引当金	73		81		7
固定資産	43,618	46.7	41,712	49.7	1,905
1.有形固定資産	28,184	30.1	28,012	33.3	171
建物及び構築物	10,779		10,339		439
機械装置及び運搬具	9,233		9,305		71
工具・器具及び備品	927		854		72
土地	7,033		7,256		223
建設仮勘定	210		256		46
2.無形固定資産	514	0.6	635	0.8	121
営業権	12		10		2
ソフトウェア	457		578		121
連結調整勘定	-		3		3
その他	44		42		2
3.投資その他の資産	14,919	16.0	13,064	15.6	1,855
投資有価証券	9,810		9,766		44
繰延税金資産	1,541		76		1,464
その他	3,630		3,280		349
貸倒引当金	63		58		4
為替換算調整勘定	-	-	514	0.6	514
資 産 合 計	93,491	100.0	84,004	100.0	9,487

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平13.3.31現在)		前 期 末 (平12.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	28,160	30.1	21,419	25.5	6,741
支払手形及び買掛金	11,754		10,008		1,745
短 期 借 入 金	10		9		1
未 払 金	7,847		7,326		521
未 払 法 人 税 等	1,145		776		368
賞 与 引 当 金	1,603		1,583		19
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	4,430		-		4,430
そ の 他	1,368		1,714		345
固 定 負 債	20,979	22.5	17,626	21.0	3,352
転 換 社 債	14,541		14,541		-
繰 延 税 金 負 債	115		29		86
退 職 給 与 引 当 金	-		2,315		2,315
退 職 給 付 引 当 金	5,571		-		5,571
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	286		295		9
そ の 他	465		445		19
負 債 合 計	49,140	52.6	39,045	46.5	10,094
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,772	5.1	4,772	5.7	-
資 本 準 備 金	8,520	9.1	8,520	10.1	-
連 結 剰 余 金	31,354	33.5	31,667	37.7	313
その他有価証券評価差額金	131	0.2	-	-	131
為 替 換 算 調 整 勘 定	427	0.5	-	-	427
自 己 株 式	0	0.0	2	0.0	1
資 本 合 計	44,351	47.4	44,958	53.5	607
負債、少数株主持分及び資本合計	93,491	100.0	84,004	100.0	9,487

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平12.4.1~平13.3.31)		前 期 (平11.4.1~平12.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	135,221	100.0	126,018	100.0	9,202	7.3
売 上 原 価	63,109	46.7	60,278	47.8	2,830	
売 上 総 利 益	72,112	53.3	65,739	52.2	6,372	9.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,955	48.8	60,115	47.7	5,840	
営 業 利 益	6,156	4.5	5,623	4.5	532	9.5
営 業 外 収 益	887	0.7	709	0.6	178	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	322		389		67	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	120		85		35	
雑 収 入	444		234		210	
営 業 外 費 用	641	0.5	1,148	1.0	507	
支 払 利 息	84		124		39	
雑 支 出	556		1,024		467	
経 常 利 益	6,402	4.7	5,184	4.1	1,218	23.5
特 別 利 益	560	0.4	35	0.0	524	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		15		15	
固 定 資 産 売 却 益	95		20		75	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	38		-		38	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	425		-		425	
特 別 損 失	5,794	4.3	1,573	1.2	4,221	
固 定 資 産 処 分 損	263		260		2	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	4,626		-		4,626	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	101		-		101	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	768		-		768	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34		-		34	
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		343		343	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		259		259	
創 業 100 周 年 記 念 事 業 費 用	-		428		428	
海 外 債 権 貸 倒 損	-		281		281	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,168	0.8	3,647	2.9	2,479	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,202	1.6	2,071	1.6	130	
法 人 税 等 調 整 額	1,553	1.2	272	0.2	1,280	
当 期 純 利 益	518	0.4	1,848	1.5	1,329	71.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平12.4.1~平13.3.31)	前 期 (平11.4.1~平12.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	31,667	30,805	862
連結剰余金	31,667	30,569	1,098
過年度税効果調整額	-	236	236
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	832	986	154
配 当 金	772	926	154
取締役賞与金	59	59	0
当期純利益	518	1,848	1,329
連結剰余金期末残高	31,354	31,667	313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平12.4.1～平13.3.31)	前 期 (平11.4.1～平12.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,168	3,647	2,479
減価償却費	3,857	3,919	61
賞与引当金の増減額	19	74	54
退職給与引当金の増減額	2,315	273	2,588
退職給付引当金の増減額	5,571	-	5,571
前払年金費用の増減額	779	-	779
退職給付信託設定益	425	-	425
退職給付信託設定額	1,523	-	1,523
未払金の増減額	301	1,347	1,045
未収入金の増減額	1,025	331	693
受取利息及び配当金	322	389	67
支払利息	84	124	39
為替差損益	297	331	629
持分法による投資利益	120	85	35
ゴルフ会員権評価損	101	-	101
有価証券評価損	34	232	197
固定資産処分損	263	260	2
売上債権の増減額	2,243	922	1,320
たな卸資産の増減額	2,419	494	2,913
仕入債務の増減額	1,741	710	1,031
未払消費税等の増減額	190	43	147
その他の増減額	487	465	953
役員賞与の支払額	59	59	0
小 計	9,200	9,148	51
利息及び配当金の受取額	618	327	290
利息の支払額	84	124	40
法人税等の支払額	1,931	3,649	1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,802	5,702	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	508	2,692	2,184
有価証券の売却による収入	500	3,511	3,011
固定資産の取得による支出	4,387	4,131	255
固定資産の売却による収入	304	59	244
貸付による支出	-	40	40
貸付金の回収による収入	-	227	227
その他の投資等の増減額	430	63	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,659	3,002	657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の借入による収入	14,821	26,484	11,663
借入金の返済による支出	14,820	26,789	11,969
配当金支払額	772	926	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	771	1,231	459
現金及び現金同等物換算差額	39	80	119
現金及び現金同等物の増加	3,411	1,388	2,023
現金及び現金同等物期首残高	8,934	7,546	1,388
現金及び現金同等物期末残高	12,345	8,934	3,411

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- (2) 非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用範囲に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 1社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 3社

非連結子会社2社及び関連会社1社は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス及びサウンドフーズ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.の決算日は12月末日であります。

持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象取引 外貨建予定取引

ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は102百万円、税金等調整前当期純利益は2,481百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は517百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,469百万円減少し、投資有価証券は1,469百万円増加しております。

なお、売買目的の有価証券については、該当ありません。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前期において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表注記)

	当 期 末	前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,826百万円	40,384百万円
2.債権の一部譲渡による売掛金の減少額	6,335百万円	6,052百万円
3.偶発債務(債務保証)		
従業員住宅資金借入	133百万円	188百万円
(有)世羅菜園銀行借入	120百万円	-百万円
4.自己株式の数	230株	2,216株
5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の期末残高には期末日満期手形が63百万円含まれております。		

(連結損益計算書注記)

	当 期	前 期
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	5,114百万円	4,836百万円
販売促進費	28,438百万円	23,865百万円
広告宣伝費	6,066百万円	6,689百万円
運賃・保管料	7,129百万円	5,994百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	-百万円
給料・賃金	6,136百万円	5,812百万円
賞与引当金繰入額	1,057百万円	1,046百万円
退職給与引当金繰入額	-百万円	354百万円
退職給付費用	406百万円	-百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	36百万円
減価償却費	1,105百万円	1,082百万円
販売費に属する費用の割合	84%	83%
一般管理費に属する費用の割合	16%	17%
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,999百万円	1,997百万円
3.受取利息及び配当金の内訳		
受取利息	170百万円	189百万円
有価証券利息	13百万円	31百万円
受取配当金	138百万円	168百万円
4.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
土地	95百万円	-百万円
投資その他の資産・その他	-百万円	20百万円
5.固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	102百万円	128百万円
機械装置及び運搬具	58百万円	113百万円
土地	81百万円	-百万円
工具・器具及び備品他	21百万円	19百万円
6.ゴルフ会員権評価損の内訳		
減損処理額	59百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	42百万円	-百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
現 金 及 び 預 金	7,133	2,126
有 価 証 券	5,612	8,276
計	12,745	10,402
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	- 400	1,468 -
現金及び現金同等物期末残高	12,345	8,934

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取得価額相当額	4,318	4,209	108
減価償却累計額相当額	2,079	2,087	7
期末残高相当額	2,238	2,122	116

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	937	941	3
1 年 超	1,300	1,181	119
合 計	2,238	2,122	116

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
支払リース料	1,023	1,015	8
減価償却費相当額	1,023	1,015	8

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取得価額	682	562	120
減価償却累計額	340	306	33
期末残高	342	255	86

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	165	146	19
1 年 超	276	220	55
合 計	441	366	74

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
受取リース料	175	155	20
減価償却費	84	56	27

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社中2社においては、昭和59年1月1日から勤続20年以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度においては、連結子会社2社について新たにカゴメ厚生年金基金に加入いたしました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度、適格年金制度についてはそれぞれ4社が、また、厚生年金基金制度については6社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務(注)2	21,838
ロ. 年金資産	14,928
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,909
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,117
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,791
ト. 前払年金費用	779
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,571

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、退職給付債務が減額しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注)1	698
ロ. 利息費用	724
ハ. 期待運用収益	718
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	4,626
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	5,330

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額1,523百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付費用に関する事項

イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%~5.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計に係る注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位 : 百万円)	
		当 期	前 期
繰延税金資産 (流動)	賞与引当金損金算入限度超過額	315	200
	未払事業税否認額	102	71
	貸倒引当金損金算入限度超過額	12	102
	その他	107	75
	合 計	537	450
繰延税金資産 (固定)	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,253	159
	退職給付信託設定額	633	-
	役員退職慰労引当金否認額	119	122
	ソフトウェア費用	158	-
	その他有価証券評価差額金	47	-
	その他	147	73
合 計	2,360	355	
繰延税金負債 (固定) との相殺	819	279	
繰延税金資産 (固定) の純額	1,541	76	
繰延税金負債 (固定)	退職給付信託設定益	177	-
	前払年金費用	298	-
	特別償却準備金	89	111
	固定資産圧縮積立金	186	168
	その他有価証券評価差額金	142	-
	その他	40	29
	合 計	934	308
繰延税金資産 (固定) との相殺	819	279	
繰延税金負債 (固定) の純額	115	29	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	41.6%
(調 整) 住民税均等割額	4.6	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	1.7
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%	49.3%

7.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,769	3,451	135,221	-	135,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	10,522	10,558	(10,558)	-
計	131,805	13,974	145,780	(10,558)	135,221
営業費用	126,260	13,281	139,542	(10,477)	129,064
営業利益	5,545	692	6,237	(81)	6,156
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	86,436	9,719	96,156	(2,665)	93,491
減価償却費	3,456	400	3,857	-	3,857
資本的支出	3,577	715	4,293	-	4,293

(単位：百万円)

	前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	123,030	2,987	126,018	-	126,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	9,228	9,266	(9,266)	-
計	123,069	12,215	135,285	(9,266)	126,018
営業費用	117,902	11,748	129,651	(9,256)	120,394
営業利益	5,167	466	5,634	(10)	5,623
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	77,657	8,661	86,318	(2,314)	84,004
減価償却費	3,628	290	3,919	-	3,919
資本的支出	3,734	688	4,422	-	4,422

注 (1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

 食 品 食品、飲料、業務用、通販、生鮮野菜等

 そ の 他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

(3) 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(4) 会計処理基準等の変更

退職給付引当金

(追加情報) 1.に記載のとおり、当期より退職給付引当金について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

この変更に伴い、従来の方しによつた場合に比べ、当期の営業費用は、食品事業が123百万円増加、その他事業が21百万円減少し、営業利益は、食品事業が123万円減少、その他事業が21百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当期 (平12.4.1~平13.3.31)	前期 (平11.4.1~平12.3.31)	増減
食品	10,570	11,393	823
飲料	27,838	26,444	1,393
業務用	8,851	8,923	71
通販	205	96	108
その他	25	26	1
食品セグメント合計	47,491	46,884	606

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類		当期 (平12.4.1~平13.3.31)	前期 (平11.4.1~平12.3.31)	増減
食 品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	32,367	32,839	471
	計	-	-	-
飲 料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	32,367	32,839	471
	計	78,155	70,121	8,033
業 務 用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	78,155	70,121	8,033
	計	19,647	18,768	878
通 販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	19,647	18,768	878
	計	857	817	40
生 鮮 野 菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	857	817	40
	計	324	136	187
そ の 他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	324	136	187
	計	417	346	70
そ の 他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	36	38	2
	計	453	385	67
食 品 セ グ メ ン ト 計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	131,769	123,030	8,738
	計	36	38	2
物 流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	131,805	123,069	8,736
	計	2,684	2,392	291
不 動 産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	9,912	8,781	1,130
	計	12,596	11,174	1,422
そ の 他 セ グ メ ン ト 計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	767	594	172
	計	610	446	163
セ グ メ ン ト 売 上 高	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,451	2,987	463
	計	10,522	9,228	1,294
セ グ メ ン ト 間 取 引	計	13,974	12,215	1,758
連 結 売 上 高	計	145,780	135,285	10,494
セ グ メ ン ト 間 取 引	計	10,558	9,266	1,291
連 結 売 上 高	計	135,221	126,018	9,202

(注) 食品セグメントの各事業の内容は、次のとおりであります。

- 食 品 事 業 … 一般家庭向け加工食品
- 飲 料 事 業 … 一般家庭向け飲料、贈答用セット商品
- 業 務 用 事 業 … 業務用市場向け加工食品・飲料
- 通 販 事 業 … カゴメ健康直送便（電話・インターネット等による通信販売）
- 生 鮮 野 菜 事 業 … 生鮮トマト

9. 有 価 証 券

(当期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当 期 末 (平13.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,780	8,010	230
(2) 債 券			
社 債	17	20	3
(3) そ の 他	201	176	24
合 計	7,998	8,207	208

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当 期 末 (平13.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	400
(2) そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	561
そ の 他	6,253
合 計	7,215

(前期末)

(単位：百万円)

種 類	期 別	前 期 末 (平12.3.31現在)		
		連結貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの				
株 式		1,351	1,765	414
債 券		17	20	3
そ の 他		100	100	-
小 計		1,468	1,886	417
2. 固定資産に属するもの				
株 式		7,813	10,029	2,216
そ の 他		50	43	6
小 計		7,864	10,073	2,209
合 計		9,332	11,959	2,627

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によって
((1)、(2)に該当する有価証券を除く) おります。
- (4) 非上場証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前 期 末
流動資産に属するもの	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	6,807百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	1,851百万円 (1,206百万円)
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	50百万円

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

11. 関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 子会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社(その子会社を含む)

該当事項はありません。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(百万円)

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

平成12年3月期 実績

上期実績	69,525	9.5%	5,259	21.3%	5,344	23.6%	2,812	232.0%
下期実績	56,493	13.3%	364	64.3%	160	122.1%	964	271.1%
年度実績	126,018	11.2%	5,623	5.0%	5,184	2.7%	1,848	31.0%

平成13年3月期 業績予想(平成12年10月31日)

上期実績	74,863	7.7%	5,356	1.8%	5,389	0.8%	1,020	63.7%
下期予想	59,636	5.6%	943	159.1%	1,010	731.5%	720	25.3%
年度予想	134,500	6.7%	6,300	12.0%	6,400	23.4%	300	83.8%

平成13年3月期 実績

上期実績	74,863	7.7%	5,356	1.8%	5,389	0.8%	1,020	63.7%
下期実績	60,358	6.8%	800	119.7%	1,013	733.1%	501	48.0%
年度実績	135,221	7.3%	6,156	9.5%	6,402	23.5%	518	71.9%
前期比増減	+ 9,202		+ 532		+ 1,218		1,329	
予想比増減	+ 721	+ 0.5%	143	2.3%	+ 2	+ 0.0%	+ 218	+ 72.9%

平成14年3月期 業績予想

上期予想	78,500	4.9%	5,400	0.8%	5,400	0.2%	2,800	174.3%
下期予想	62,500	3.5%	1,100	37.4%	1,100	8.5%	400	179.7%
年度予想	141,000	4.3%	6,500	5.6%	6,500	1.5%	3,200	516.8%
前期比増減	+ 5,778		+ 343		+ 97		+ 2,681	

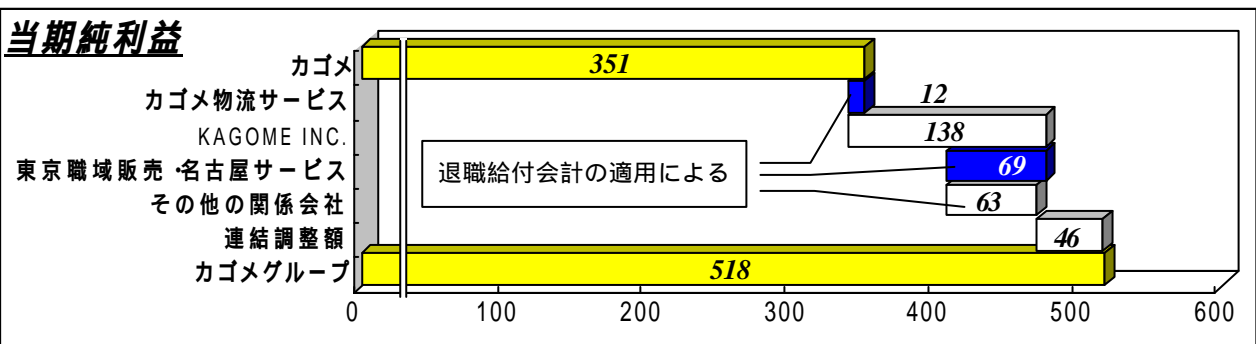
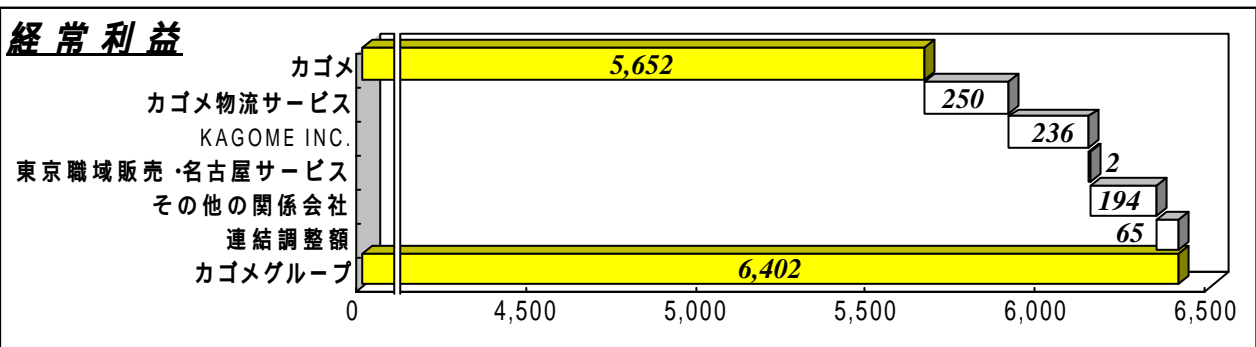
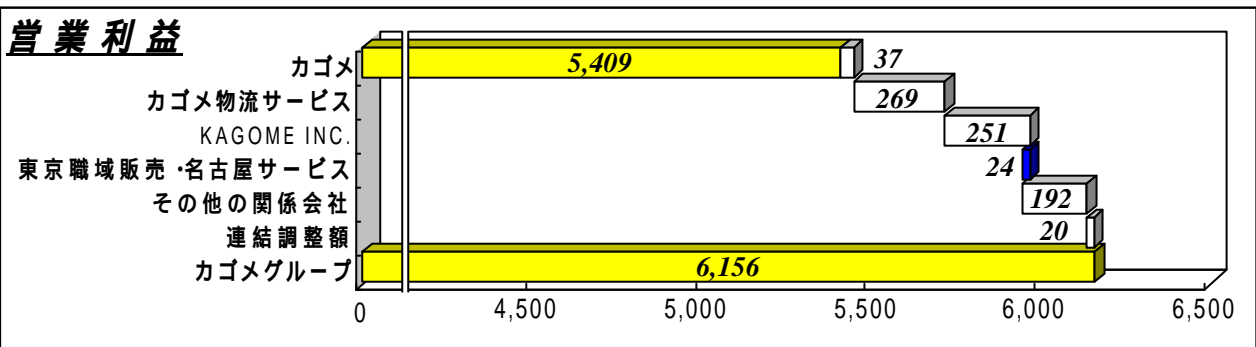
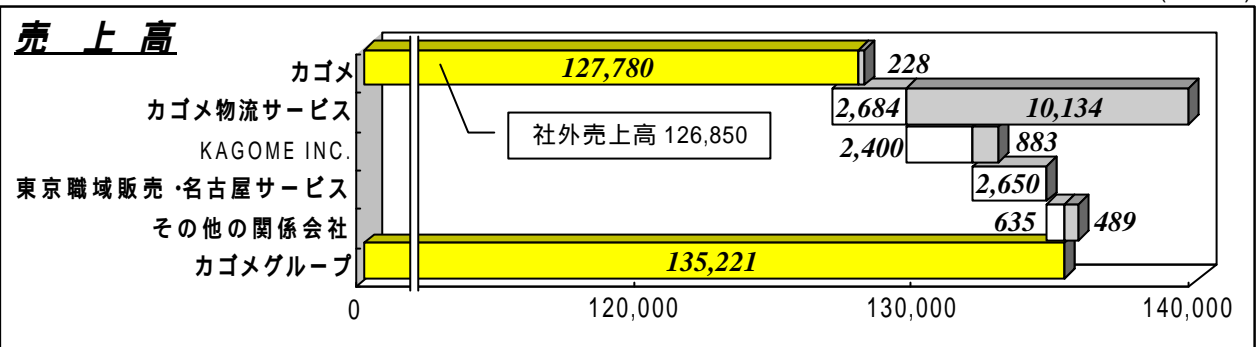
2. 連単倍率

	9/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期予想
売上高	1.06	1.07	1.04	1.06	1.06	1.06
営業利益	1.03	1.01	1.02	1.10	1.14	1.08
経常利益	0.96	0.96	1.04	1.13	1.13	1.12
当期純利益	0.68	0.90	1.01	1.02	1.47	1.07

(倍)

3. 平成13年3月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(百万円)



4. 連・単 B/S、P/Lの主な明細

	13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
--	----------------	----------------	-------------	----

資産の部

┃ 流動資産

カゴメ	49,597	41,298	8,299	
子会社	5,040	4,783	257	
連結修正	4,764	4,304	460	
カゴメグループ	49,873	41,777	8,096	

手元流動性

現金・預金	6,331	1,204	5,127	
有価証券	5,612	8,099	2,487	自己株式を含む
カゴメ	11,944	9,303	2,640	
現金・預金	801	922	120	
有価証券	-	178	178	
子会社	801	1,101	299	
現金・預金	-	-	-	
有価証券	0	2	1	
連結修正	0	2	1	
現金・預金	7,133	2,126	5,006	
有価証券	5,612	8,276	2,663	
カゴメグループ	12,745	10,402	2,342	

受取手形及び売掛金

受取手形	575	607	31	
売掛金	15,409	13,290	2,119	
カゴメ	15,984	13,897	2,087	
受取手形	158	134	23	
売掛金	1,590	1,154	435	
子会社	1,748	1,289	459	
受取手形	71	-	71	
売掛金	1,103	917	186	
連結修正	1,174	917	257	
カゴメグループ	16,559	14,269	2,289	

たな卸資産

商品・製品	5,026	6,044	1,017	
原材料	5,621	7,004	1,383	
仕掛品	311	292	18	
貯蔵品	294	382	87	
カゴメ	11,253	13,723	2,469	
商品・製品	492	389	103	
原材料	1,437	1,362	75	
仕掛品	0	0	0	
貯蔵品	1	1	0	
子会社	1,932	1,753	179	
商品・製品	42	44	2	
原材料	22	83	60	
仕掛品	-	-	-	
貯蔵品	8	-	8	
連結修正	73	128	54	
カゴメグループ	13,112	15,348	2,235	

13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----

繰延税金資産

カゴメ	434	268	166	
子会社	84	143	58	
連結修正	18	37	19	
カゴメグループ	537	450	87	

その他の流動資産

短期貸付金	2,386	2,453	67	
前渡金	886	479	406	
前払費用	241	223	18	
未収入金	1,876	896	979	主に商品委託製造先への有償支給分
その他	237	134	102	
カゴメ	5,628	4,188	1,439	
短期貸付金	300	380	80	
前渡金	-	-	-	
前払費用	13	2	10	
未収入金	57	35	22	
その他	116	96	20	
子会社	487	513	26	
短期貸付金	2,646	2,793	147	
前渡金	858	444	413	
前払費用	-	-	-	
未収入金	49	76	26	
その他	-	0	0	
連結修正	3,553	3,315	238	
カゴメグループ	2,561	1,387	1,173	

貸倒引当金

カゴメ	78	83	5	
子会社	14	17	3	
連結修正	18	20	1	
カゴメグループ	73	81	7	

13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----

II 固定資産

カゴメ	39,690	38,538	1,151	
子会社	6,531	5,582	948	
連結修正	2,603	2,369	234	
カゴメグループ	43,618	41,712	1,905	

有形固定資産

期首	23,731	23,698	32	
取得	3,463	3,583	119	
売却	341	247	93	
減価償却費	3,181	3,303	121	
カゴメ	23,672	23,731	58	
期首	4,321	4,099	222	
取得	947	750	196	
売却	316	52	264	
減価償却費	490	388	101	
その他	0	13	13	
為替換算調整勘定	90	100	190	
子会社	4,551	4,321	230	
期首	39	39	-	
取得	189	-	189	
売却	189	-	189	
減価償却費	-	-	-	
連結修正	39	39	-	
期首	28,012	27,797	215	
取得	4,221	4,333	112	
売却	468	299	169	
減価償却費	3,671	3,691	20	
その他	0	13	13	
為替換算調整勘定	90	100	190	
カゴメグループ	28,184	28,012	171	

無形固定資産

カゴメ	474	601	126	
子会社	39	30	9	
連結調整	-	3	3	
カゴメグループ	514	635	121	

投資その他の資産

カゴメ	15,544	14,206	1,337	
子会社	1,939	1,231	708	
連結調整	2,563	2,372	190	
カゴメグループ	14,919	13,064	1,855	

投資有価証券

カゴメ	11,344	11,634	289	
子会社	628	129	499	
連結修正	2,162	1,997	165	
カゴメグループ	9,810	9,766	44	

繰延税金資産

カゴメ	1,410	2	1,407	
子会社	131	57	74	
連結修正	-	16	16	
カゴメグループ	1,541	76	1,464	

13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----

その他

長期貸付金	-	3	3	
長期前払費用	70	128	57	
敷金	802	791	11	
会 員 権	492	539	47	
保 険 積 立 金	646	1,000	353	
前払年金費用	716	-	716	
そ の 他	117	165	48	
カゴメ	2,846	2,628	217	
長期貸付金	918	819	98	
長期前払費用	0	1	0	
敷金	161	176	15	
会 員 権	37	38	1	
保 険 積 立 金	-	1	1	
前払年金費用	62	-	62	
そ の 他	5	7	1	
子会社	1,185	1,044	141	
長期貸付金	-	-	-	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	401	392	8	
会 員 権	-	-	-	
保 険 積 立 金	-	-	-	
前払年金費用	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	
連結修正	401	392	8	
カゴメグループ	3,630	3,280	349	

貸倒引当金

カゴメ	56	58	2	
子会社	6	-	6	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	63	58	4	

資産合計

カゴメ	89,288	79,837	9,451	
子会社	11,571	10,879	691	
連結修正	7,368	6,673	694	
カゴメグループ	93,491	84,004	9,487	

13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備 考
----------------	----------------	-------------	-----

負債の部
┆ 流動負債

カゴメ	26,761	19,800	6,961	
子会社	6,127	5,851	275	
連結修正	4,728	4,232	495	
カゴメグループ	28,160	21,419	6,741	

支払手形及び買掛金

支 払 手 形	2,092	1,820	271	
買 掛 金	8,908	7,533	1,375	
カゴメ	11,000	9,353	1,646	
支 払 手 形	207	193	14	
買 掛 金	726	640	85	
子会社	934	834	99	
支 払 手 形	-	-	-	
買 掛 金	180	179	0	
連結修正	180	179	0	
カゴメグループ	11,754	10,008	1,745	

短期借入金

カゴメ	310	389	79	
子会社	2,346	2,413	67	
連結修正	2,646	2,793	147	
カゴメグループ	10	9	1	

未払金

カゴメ	7,103	6,700	403	
子会社	1,716	1,424	291	
連結修正	972	798	173	
カゴメグループ	7,847	7,326	521	

未払法人税等

カゴメ	1,102	650	451	
子会社	43	125	82	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	1,145	776	368	

その他

設備関係支払手形	845	868	22	
未 払 費 用	171	171	0	
前 受 金	11	11	0	
預 り 金	202	119	83	
そ の 他	101	72	29	
カゴメ	1,332	1,242	89	
設備関係支払手形	-	-	-	
未 払 費 用	20	14	5	
前 受 金	858	840	17	
預 り 金	15	3	12	
そ の 他	71	73	2	
子会社	965	932	33	
設備関係支払手形	71	-	71	
未 払 費 用	-	0	0	
前 受 金	858	444	413	
預 り 金	-	-	-	
そ の 他	-	15	15	
連結修正	929	460	468	
カゴメグループ	1,368	1,714	345	

	13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
--	----------------	----------------	-------------	----

I 固定負債

カゴメ	20,104	17,091	3,012	
子会社	1,292	927	365	
連結修正	417	392	25	
カゴメグループ	20,979	17,626	3,352	

転換社債

カゴメ	14,541	14,541	-	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	14,541	14,541	-	

繰延税金負債

カゴメ	-	-	-	
子会社	132	29	103	
連結修正	16	-	16	
カゴメグループ	115	29	86	

退職給付引当金(退職給与引当金)

カゴメ	5,177	2,208	2,968	
子会社	394	107	287	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	5,571	2,315	3,255	

役員退職慰労引当金

カゴメ	210	180	29	
子会社	75	114	38	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	286	295	9	

その他

受入敷金	146	138	8	
長期前受収益	29	23	6	
カゴメ	176	161	14	
受入敷金	690	676	14	
長期前受収益	-	-	-	
子会社	690	676	14	
受入敷金	401	392	8	
長期前受収益	-	-	-	
連結修正	401	392	8	
カゴメグループ	465	445	19	

負債合計

カゴメ	46,866	36,891	9,974	
子会社	7,419	6,778	641	
連結修正	5,145	4,624	521	
カゴメグループ	49,140	39,045	10,094	

13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----

資本の部

I 資本金

カゴメ	4,772	4,772	-	
子会社	2,280	2,280	-	
連結修正	2,280	2,280	-	
カゴメグループ	4,772	4,772	-	

II 資本準備金

カゴメ	8,520	8,520	-	
子会社	22	22	-	
連結修正	22	22	-	
カゴメグループ	8,520	8,520	-	

III 連結剰余金

カゴメ	29,183	29,652	468	
子会社	1,889	1,797	91	
連結修正	281	217	63	
カゴメグループ	31,354	31,667	313	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	54	-	54	
子会社	186	-	186	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	131	-	131	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	
子会社	227	-	227	
連結修正	199	-	199	
カゴメグループ	427	-	427	

自己株式

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
連結修正	0	2	1	
カゴメグループ	0	2	1	

資本合計

カゴメ	42,421	42,945	523	
子会社	4,151	4,101	49	
連結修正	2,222	2,088	133	
カゴメグループ	44,351	44,958	607	

負債・資本合計

カゴメ	89,288	79,837	9,451	
子会社	11,571	10,879	691	
連結修正	7,368	6,713	655	
カゴメグループ	93,491	84,004	9,487	

13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----

I 売上高

食 品	32,368	32,835	466	
飲 料	76,429	68,477	7,951	
業 務 用	17,246	16,252	994	
生 鮮・通販、その他	1,553	1,240	313	
食 品 セ グ メ ン ト	127,598	118,806	8,792	
そ の 他	410	382	27	
カゴメ	128,009	119,189	8,819	
食 品	-	-	-	
飲 料	2,650	2,511	139	
業 務 用	3,284	3,879	595	
生 鮮・通販、その他	111	130	18	
食 品 セ グ メ ン ト	6,046	6,521	474	
そ の 他	13,831	12,218	1,613	
子会社	19,878	18,739	1,139	
食 品	1	4	5	
飲 料	925	867	57	
業 務 用	883	1,363	479	
生 鮮・通販、その他	64	68	3	
食 品 セ グ メ ン ト	1,875	2,296	421	
そ の 他	10,790	9,613	1,177	
グループ内取引	12,666	11,909	756	
カゴメグループ	135,221	126,018	9,202	

II 売上原価

カゴメ	59,141	55,798	3,343	
(原価率)	(46.2%)	(46.8%)	(0.6%)	
子会社	17,342	16,284	1,057	
(原価率)	(87.2%)	(86.9%)	(+ 0.3%)	
グループ内取引	13,374	11,803	1,571	
カゴメグループ	63,109	60,278	2,830	
(原価率)	(46.7%)	(47.8%)	(1.2%)	

13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	4,786	4,552	233	
販売促進費	28,632	24,016	4,616	
広告宣伝費	6,098	6,719	620	
運賃・保管料	7,455	6,893	562	
給料・賃金	4,926	4,709	217	
その他	11,520	11,354	165	
カゴメ	63,420	58,245	5,174	
(販管費率)	(49.5%)	(48.9%)	(+ 0.7%)	
販売手数料	348	306	41	
販売促進費	86	89	2	
広告宣伝費	3	3	0	
運賃・保管料	0	0	0	
給料・賃金	556	518	37	
その他	851	901	49	
子会社	1,847	1,820	27	
(販管費率)	(9.3%)	(9.7%)	(- 0.4%)	
販売手数料	20	22	2	
販売促進費	280	240	40	
広告宣伝費	36	33	2	
運賃・保管料	326	899	572	
給料・賃金	653	584	69	
その他	697	661	36	
グループ内取引	687	49	638	
カゴメグループ	65,955	60,115	5,840	
(販管費率)	(48.8%)	(47.7%)	(+ 1.1%)	

IV 営業外収益

カゴメ	756	608	148
子会社	231	275	44
グループ内取引	100	174	73
カゴメグループ	887	709	178

受取利息及び配当金

受取利息	145	163	18
有価証券利息	12	30	17
受取配当金	223	243	20
カゴメ	380	437	56
受取利息	110	115	5
有価証券利息	1	1	0
受取配当金	11	11	0
子会社	122	128	5
受取利息	84	89	4
有価証券利息	-	-	-
受取配当金	96	86	9
グループ内取引	181	176	4
カゴメグループ	322	389	67

持分法による投資利益

カゴメ	-	-	-
子会社	-	-	-
グループ内取引	120	85	35
カゴメグループ	120	85	35

13/3期 (百万円)	12/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
----------------	----------------	-------------	----

雑収入

貸 賃 収 入	6	52	46	
為 替 差 益	245	-	245	
そ の 他	123	117	5	
カゴメ	375	170	205	
貸 賃 収 入	2	5	3	
為 替 差 益	51	-	51	
そ の 他	54	140	86	
子会社	108	146	38	
貸 賃 収 入	-	-	-	
為 替 差 益	-	-	-	
そ の 他	39	82	43	
グループ内取引	39	82	43	
カゴメグループ	444	234	210	

V 営業外費用

カゴメ	551	1,175	624	
子会社	235	129	105	
グループ内取引	145	156	11	
カゴメグループ	641	1,148	507	

支払利息

支 払 利 息	6	42	35	
社 債 利 息	79	79	-	
カゴメ	86	122	35	
支 払 利 息	82	92	9	
社 債 利 息	-	-	-	
子会社	82	92	9	
支 払 利 息	84	89	4	
社 債 利 息	-	-	-	
グループ内取引	84	89	4	
カゴメグループ	84	124	39	

雑支出

たな卸資産廃棄損	-	218	218	13/3期は、特別損失で計上
有価証券評価損	-	249	249	
為 替 差 損	-	303	303	
そ の 他	464	281	182	
カゴメ	464	1,053	588	
たな卸資産廃棄損	-	-	-	
有価証券評価損	-	7	7	
為 替 差 損	-	27	27	
そ の 他	152	2	150	
子会社	152	37	114	
たな卸資産廃棄損	-	14	14	
有価証券評価損	-	24	24	
為 替 差 損	-	-	-	
そ の 他	60	28	32	
グループ内取引	60	67	6	
カゴメグループ	556	1,024	467	